

繕工事など、漁港の安全と機能回復が図られています。また、新たな取り組みとして、牛の水漁港に水産物加工施設が整備されています。



年度はイチゴ高設栽培ハウスに取り組んだとの答弁がありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成27年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定について」及び認定第4号「平成27年度芦北町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について」ほか3つの特別会計の決算認定については、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

また、議案第52号「平成27年度芦北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について」は、予算決議の趣旨と目的にしたがって適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致をもって利益の処分は可決すべきもの、合わせて決算は認定すべきものと決しました。

#### 議案第56号「芦北町水産物直売施設条例の制定について」

本年度予算において建設している芦北町水産物直売施設の完成に合わせ、本条例を制

定するものであり、設置目的をはじめ施設使用料など内容について担当課長から詳しく説明がありました。委員から、別表第3の中で使用料金

のその他はどのような場合に適用するのかとの質疑に対し、カキ小屋の設置及び販売に使用するなどに適用するとの答弁がありました。

以上、議案第56号は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

## 文教厚生常任委員長報告

前田 徹一

一抜粹一



当委員会に付託されました認定第1号「平成27年度芦北町一般会計歳入歳出決算の認定」及び認定第2号「平成27年度芦北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定」ほか3件の特別会計の決算の認定について、9月5日、7日及び9日に審査を行いました。

また、合併10周年記念事業として、青少年の健全育成を目的にロンドンオリンピック銀メダリストの藤井瑞希杯小学生バドミントン大会が開催されております。

### 【生涯学習課】

芦北町教育立町の理念「温故創新」のもと、スポーツの振興、生涯学習の充実、文化の振興などに取り組みまれ、郷土の未来を育む人づくりが図られております。

主な事業として、スポーツの振興では、体育協会や総合型地域スポーツクラブであるJKAトレジャークラブなど



生涯学習の充実では、町民講座等の開催で参加者の自己研さん、生きがいづくりを推進されるとともに、放課後子ども教室事業などの展開で、地域住民の参画支援を受けながら子どもたちの安全安心な居場所づくりと世代を超えた交流による健全育成が図られております。

文化の振興では、文化活動で九州大会以上の出場者に対し、さらなる活躍につなげるため参加費の補助などにより意欲の向上を図るとともに、観月会開催事業により伝統文化に直に触れる機会が図られております。

佐敷城跡をはじめとする指定文化財については、適正に管理されており、6月の豪雨により被災した佐敷城跡につ

いても国庫補助の災害復旧事業により復旧に向けて測量設計が行われています。

また、地域の歴史や文化財を身近に感じてもらうための町民歴史講座が5回開催され、延べ198人の参加がっております。



町民歴史講座現地見学会の様子

新たな事業としては、合併10周年を契機として、町民の歴史認識の共有と故郷に対する理解と愛着を深め、貴重な自然や歴史・文化遺産を後世に継承し、また、新たな文化の創造につなげていくため、新しい町誌の編さんについて検討がなされ基本方針が策定されております。

星野富弘美術館では、来館者に命の大切さや、やさしい心を感じてもらうため、企画

展や詩画作品公募展が開催されております。

主な質疑として、新芦北町誌編さんについて、今後の計画等はどうなっているかとの質疑に対し、平成27年度は、検討委員会で基本方針を策定し、その後、詳細な検討を加えるため、28年度に準備委員会を設立し、先進地等の視察を踏まえ、具体的な検討を進める予定であるとの答弁がありました。

### 【住民生活課】

一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか2件の特別会計を併せて報告致します。

まず、健康づくりの推進では、「あしたのためにきたえよう健康力！」をスローガンに、各家庭・個人の主体的取り組みと地域・団体等の連携や協働の2本柱を基本理念とした取り組みがなされております。

健康づくりの拠点施設となる、保健センターでは、母子保健、歯科保健、各種予防接種、健康づくり啓発事業など、健康づくりを推進するため各種保健事業が実施されております。

また、健康づくりに関わる関係機関、団体等で構成する「あしきた健康づくり実行委員会」を設置するとともに、平成27年度から29年度までの計画期間とする第2期芦北町健康づくり推進計画に取り組むため相互に連携を図るネットワークの整備がなされております。



健康相談コーナーの様子  
(あしきた健康フェア)

併せて、生活習慣病等の重症化予防に向け効果的な保健指導を実施するため、町内医療機関との重症化予防検討会が開催され、情報を共有する連携システムの構築が図られております。

予防接種事業では、前年度に引き続き、生後6か月以上19歳未満のインフルエンザ予防接種と成人の風疹ワクチン

接種の無料接種が実施されております。

環境対策事業では、ごみ処理対策、不法投棄対策、地球温暖化対策、水保病対策などの取り組みがなされ、水保病対策の新規事業では、水保病公式確認60年に向けた取り組みとして、女島活力推進センターで「もやい祭り」が開催されております。

ごみ処理対策事業では、8月の台風15号の影響で生じた一般家庭廃棄物の処理を国庫補助により141トン処理されております。

戸籍住民基本台帳業務では、平成27年10月から施行された番号法に伴い、通知カード及び個人番号カードの交付に取り組み、平成27年度は、508件の個人番号カードの交付が行われています。

主な質疑として、精神保健ボランティア養成講座が実施されているが、精神障害の方の相談が増えているのか、また、講座の効果はあっているかとの質疑に対し、退院時に医療機関からのケースの情報提供があり、戸別訪問などの対応が年に数件ある。また、ボランティア養成講座の効果

については、受講者の具体的なボランティア活動等の検討が必要であり、現段階においては、家族会の支援を中心に精神疾患に対する理解者を増やしていきたいと考えているとの答弁がありました。

### 【国民健康保険事業特別会計】

被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を目的に人間ドックの助成を行うとともに、パンフレットの配布などの啓発活動により医療費の適正化に対する取り組みがなされております。

次に、(直診勘定)について、吉尾温泉診療所は、現在、派遣医師による週3日(火・水・木曜)の診療体制が維持されております。

平成27年度の外来患者数は、延べ1,963人で、26年度と比べて、76人の減少となっております。

### 【介護保険事業特別会計】

平成27年度は、新たな取り組みとして、介護予防事業・日常生活支援総合事業が実施されております。

事業では、保険給付や予防給付のほか、地域支援事業と

して、閉じこもり予防通所支援事業や食の自立支援事業、転倒骨折予防事業（たっしゅか会）が実施されています。また、地域包括支援センターとの連携によって、要支援者の介護予防支援、総合相談、権利擁護、認知症総合支援などの各種事業が実施されています。

#### 【後期高齢者医療事業特別会計】

熊本県後期高齢者医療広域連合が被保険者認定、保険料率の決定、医療給付等の事業運営を行っており、町では、申請、相談業務及び保険料の徴収がなされています。

保健事業では、被保険者の疾病の予防及び早期発見、早期治療に資するため後期高齢者健診を実施し790人が受診されています。また、後期高齢者医療人間ドック健診補助も引き続き実施されており、受診者25人に対し、総額100万円の助成が行われています。

#### 【教育課】

学校教育では、全国学力状況調査に併せて小学校4年・5年生、及び中学校1年・2

年生に対して芦北町独自で学力検査を実施するとともに、ICT機器を活用した学力充実研究指定校の指定や英語検定・漢字検定受験料の助成により子供たちの学力の充実・向上が図られています。また、特別支援教育支援員、不登校対策支援員の配置により、支援を必要とする児童・生徒に対する指導の充実に取り組まれています。



吊天井の改修を終えた湯浦中学校体育館

また、吉尾小・湯浦小・湯浦中の体育館の吊天井の改修や佐敷小学校難聴教室設置工事、湯浦中学校屋根防水改修工事など児童・生徒の学校生活における安全対策や学習環境の整備がなされています。学校給食では、安全・安心

な給食を提供するため、近年増加傾向にある食物アレルギーに対応した給食の提供に取り組まれています。

#### 【奨学資金貸付事業特別会計】

高校生3人、大学生48人に対して修学資金の貸付けが行われており、町内学徒の人材育成の一助として、経済的理由による修学困難者への便宜が図られています。

主な質疑として、過年度分の未収金の徴収状況はどうなっているのかとの質疑に対し、催告書による未納の状況の連絡は随時行っている、また、電話や訪問などにより当事者との面談や保証人への相談などの徴収努力を行っているとの答弁がありました。

#### 【福祉課】

福祉課では、総合計画に掲げる基本目標「地域で守り育てるまちづくり」を目指して各種事業が実施されています。

高齢者福祉事業では、公衆浴場無料入浴料補助や住宅改造助成事業などの福祉サービスをはじめ、避難行動要支援者への支援がなされています。

障害者福祉事業では、障がい者のニーズに配慮した障害福祉サービスの提供や「あしきた障がい福祉フォーラム」による障がいに対する理解促進と障がい者の社会参加が図られています。



卓球・バレーの様子（障がい福祉フォーラム）

社会福祉事業では、第2次「芦北町地域福祉計画」に基づき、安心した生活が送れるように地域社会づくりが推進されています。また、低所得者の負担緩和等を目的とした臨時福祉給付金については、制度の周知に努め、平成27年度は5,437人に対し3,262万2千円が給付されています。

児童及び母子・父子福祉事業では、放課後児童健全育成事業等により、「保護者の子育てと就労」に対する支援、子ども医療費無料化やひとり親等家庭医療費の助成により生活の安定と福祉の向上が図られています。また、消費税率の引き上げに伴う影響を緩和するための「子育て世帯臨時特例給付金」は1,908人に対し、572万4千円が給付されています。

主な質疑として、「あしきた障がい福祉フォーラム」の参加者が254人となっているが、どのように周知をしているのか、また、障がい者のほかにも、一般の健常者の参加も促進した方が良いと思うがいかがかとの質疑に対し、一般の参加については、まちだよりや防災無線による広報のほか、小中学校・事業所・区長等の各種団体に募集を行っており、今後も更に障がいに対する理解を深めてもらうため広く周知したいとの答弁がありました。

以上、認定第1号及び認定第2号ほか3件は、全会一致をもって認定すべきものと決しました。

# 一般質問(要約)



坂本議員

## 子ども貧困対策は どうなっているのか!

全国で子ども貧困率が悪化している。離婚などによるひとり親家庭や、非正規労働者が増加しているのが貧困率を上げてきたといわれている。教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策の推進に関する法律も作られているなかで、自治体の取組みも重要になっている。

**質** 町が行なっている就学援助制度は、どのようなものか。また、対象者は何人か。

**答** 教育課長

就学援助制度については配布してある成果報告書に記載してあるが、遠距離通学費補助金8名、通学費補助金20名、準要保護児童生徒就学援助費145名、特別支援教育就学奨励費補助金13名、幼稚園就園奨励費補助金4名、日本スポーツ振興センター共済支払金58名で合計248名の方が利用されている。さらに高校生3名、大学生48名への修学資金貸付制度も実施している。

**質** 小中学校の児童、生徒のうちで、ひとり親世帯の割合はどうなっているか。

**答** 教育課長

ひとり親世帯の割合は平成28年8月26日現在で17.5世帯、19・3%である。

**質** 給食費の助成を実施する考えはないか。

**答** 教育長

給食費の助成の考えはない。準要保護の就学援助で対応できていると考えている。

**質** 子ども貧困の実態と対策についてどのように考えているか。

**答** 福祉課長

国は、都道府県に対して子どもの貧困対策計画の策定を努力義務としている。市町村には、策定義務はない。県が具体的計画を示したのを受けて取り組んでいきたい。

**質** 法律に、町は子供の貧困対策に関し、地域の状況に応じた施策を策定し実施

する責務を有するとあるが、県の取り組みを待ってから行うのか。

**答** 福祉課長

既に、芦北町子ども・子育て支援事業計画に、母子家庭及び父子家庭への支援の充実、子育て中の家庭の経済的負担の軽減を掲げ、低所得者層やひとり親家庭等に対し、生活に困難を感じる状況を改善し、子どもの健やかな成長が実現できるよう、保育料の負担軽減をはじめ、子ども医療費の無料化など様々な施策を実施しているところである。

### 瀬戸石ダムの堆砂除去は行なっているのか

**質** 平成27年度のダム堆砂除去の実績はどうだったのか。

**答** 企画財政課長

電源開発株式会社からの報告によると、堆砂除去の実績は、本流と支流を合わせて、4万9455m<sup>3</sup>であると聴いている。

**質** 平成28年度、平谷川、内木場川の堆砂除去を電源開発に申し入れはしないのか。

**答** 企画財政課長

平谷川、内木場川の堆砂量でどのような影響があるのか客観的に判断する基準を持ち合わせていないので、現時点では申し入れをする考えはない。電源開発の処理計画を待つて判断する。

### 投票所の数は適切か

**質** 高齢者から投票所が遠く、不便だと聴いた。新たな投票所を設置する考えはないか。

**答** 総務課長兼選管書記長

投票所は、全国的にも熊本県でも有権者の減少に伴い減っている。本町も有権者数は減少しているが、合併前後においても投票所は減らしていない。地域の実状に応じて必要な投票所数を維持しており新たな投票所を設置する考えはない。ちなみに、有権者からの声も届いていない。



川尻議員

## 一般質問(要約)

# 18歳以上に選挙権が与えられ その結果と今後の対応は!

私は昨年9月の議会において、選挙権年齢が引き下げられるにあたり、その対応策について質問をしたが、総務課長の答弁は、県からの啓発マニュアル等が指示されていない。また、高校生も含まれているので、県教育委員会の通達もなく、現時点では検討していないとのことであった。

**質** 7月に行われた参議院選挙の結果、その投票率をどう感じているのか、今後投票率アップのためにどのような具体策を講じるべきと考えているのか。

**答** 総務課長兼選管書記長

投票率については、18歳が47・48%、19歳が33・08%、合計で40・44%である。今後、投票率アップの具体策については、昨年度と本年度2回実施している芦北高校での出前講座と模擬投票を、学校と連携を図りながら継続していきたいと考えている。

また、広報「あしきた」では、18歳選挙権年齢引き下げに関して、若者の政治参加に関する特集も行っており、引

き続き広報活動も積極的に行っていきたいと考えている。

**質** 高校生に対する啓発活動はどういうことをされたのか。

**答** 総務課長兼選管書記長

総務省と文部科学省が協働して、高校生向けの副教材を作成し、全国全ての高校に配布してある。併せて副教材活用のための指導資料も作成され、選挙管理委員会にも配布されている。芦北高校への出前講座では、この副教材を参考にしながら啓発を行った。

芦北高校においては、平成28年2月10日に高校3年生を対象にして68名にこの出前講座を行っていた。内容としては、選挙啓発の講義、模擬投票の候補者演説も聴いて模擬投票を行う。それぞれ35分ずつ授業の中で行っている。

### 小・中学校の部活動と 社会体育の在り方は

**質**

芦北町教育大綱の基本施策に、スポーツレクリエーション活動の推進がある。具体的に、部活動と社会

体育をどう両立させていくのか実施計画も踏まえ説明されたい。

**答** 教育長

県の基本方針によると、平成30年度をもって小中学校における部活動は社会体育へと移行することとなっている。

本町においても、本年度は移行に向けて保護者の意向調査、指導者の調査、実施場所、そして経費等についての調査を実施したいと考えている。まずは、保護者の社会体育への移行についての理解が重要となってくると思うので、今年度中に意向調査を実施し、分析を行いたいと考えている。

また、保護者、教育委員会、学校担当者、指導者等、関係者で移行委員会を立ち上げるとともに、県と情報共有を図りながら進めていく。小中学校では、校内委員会を設置し、社会体育移行への方針等、児童・保護者へ説明していく。

**質**

世論調査を踏まえながら、その計画をしていくということであるが、最終的

にどのような形になるのか。1年くらいかかるのか。

**答** 教育課長

平成30年度をもって小学校の部活動はなくなる。31年度からは社会体育ということで活動することになる。

**質**

芦北町に、トレジャークラブという形があるが、5種目しかないというところで、トレジャークラブを増やしていくのか、それとも民間のクラブをどのくらいにするのか、どういう考えでいるのか。

**答** 生涯学習課長

現在、本町にはバレーボール、バドミントン、サッカー、野球などの単一の社会体育が12団体あり、陸上競技などの5種目の育成教室をもつ総合型スポーツクラブのJK Aトレジャークラブがある。また、部活には社会体育にないものもあるので、移行委員会での検討・協議などを踏まえて、関係団体・学校・保護者、あるいは地域指導者の方々の協力もいただきながら慎重に進めていきたい。

# 一般質問(要約)

## 芦北町教育大綱について！



寺本議員

本町教育委員会は平成28年6月30日付けで芦北町教育大綱を策定し、その成果品を各議員に通知された。この大綱は、法の改正により行われたもので、地域の実状に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めている。

平成28年度を始期として、4年に一回の策定となっており、この大綱の策定に関しては、地方公共団体の長は、策定にあたり総合教育会議を設け、教育を行うための諸条件の整備、その他地域の実状に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため、重点的に講じることとなっている。

作成にあたっては、国の教育基本計画を参酌し、また県の夢の架け橋教育プランをふまえ、作成することとなっており、この教育大綱は、今後の本町の教育の方向付けとして大変重要である。

**質** この大綱の中で「命を守る、命を大切にする」ということについて示されていない。

命の大切さについて、現在どのような視点に立って教育を行っているのか。

**答** 教育長

命の教育で大事なことは、心の教育であると思う。また、命の教育、すなわち心の教育は、学校現場だけでできるものではない。家庭、学校、地域が一体となって取り組むべきと考えている。

**質** 命を守ること、大切にすることは、教育の基本とするところであり、指導の最も重要なことであると思うが、今後、明記する考えはないか。

**答** 教育長

今回策定した教育大綱の心の教育の推進の中で命を守ること、大切にすることについて、指導充実を図ってまいりますので、特段明記には及ばないと考えている。

## 芦北町教育大綱

### 基本目標

1 「知・徳・体」のバランスのとれた教育の推進

3 文化・芸術・国際交流の推進

郷土の将来を担う子どもたちが、礼節と郷土愛を持ち心身ともに逞しい人間に育つことを目指して「知育・徳育・体育」のバランスのとれた教育を推進します。

郷土の文化・芸術の発展と、国際貢献できる人材の育成を目指して各種施策の展開を図ります。

2 郷土愛に満ちた心身ともに豊かな人づくり

明るく豊かで活力ある郷土づくりを目指し、町民の一人ひとりが心身ともに健全に暮らすことのできる環境づくりを推進します。



芦北町の全小中学生（平成27年7月）



平松議員

## 一般質問(要約)

# 本町の一般住宅耐震 改修費等の助成について!

本年8月19日政府の地震調査研究推進本部では全国の活断層の長期評価について、これまでの地震発生の危険度を確率で示すこれまでの方法から、「S」や「A」などの4段階にランク分けして示す方法が正式に決定し、芦北町にも

最も危険度が高い「S」ランクに決定された。  
一方、国土交通省は8月22日、住宅の耐震改修に対する補助金を30万円上乘せする方針を固めた。

芦北町の平成28年2月の耐震改修計画では、耐震性が不十分な住宅が50%を超えとあり、住民の生命や財産を守る為一般住宅への耐震工事補助等急がれるところである。

**質** 芦北町の一般住宅への耐震化の現状はどうなっているか。また耐震改修の相談窓口があったが、どのような相談があっているか。

**答** 総務課長

耐震化については平成20年当時耐震化率33%であったが、現在では推計で37・5%となっている。また耐震改修の相談はない。

**質** 相談窓口の啓発は何かされていたのか。

**答** 総務課長

耐震の補助制度もなかったため、別段その相談がなかった。

**質** 町で作成されている耐震改修促進計画がある、それによると平成27年度の時点で耐震化されていない住宅が4,256戸、50%を超えている。施策効果によ3,408戸、40・2%を改修したいと計画があったがこれらの根拠はなにか。

**答** 総務課長

昭和56年以前の建物は耐震化が図られていないためその戸数に係数をかけて算出根拠としている。

**質** 芦北町では現状では耐震対策の補助制度などない。促進計画はあったが、施策がされてこなかったという事か。

**答** 総務課長

国の補助制度はあるが、町のため、平成29年度から向

けて作業を進めている。

**質** 6月議会でも住宅耐震改修補助制度の導入について研究したいとあったが現在どうなっているか。

**答** 町長

住宅耐震補助制度の導入については、担当課に情報収集を行い研究するよう指示し、平成29年度からの導入に向けて作業を進めている。

**答** 総務課長

現在、先進地の状況を調査するとともに、補助制度の内容などについて作業を進めている。



倒壊したアパート（南阿蘇村）

**質** 早急に一般住宅の耐震診断を行うべきと思うがどうか。

**答** 総務課長

建物の所有者が行うべきものであるので、耐震診断補助制度の導入に向け、作業を進めている。

**質** 町民としてはどこに相談すればよいかわからない。そのため町は広報など普及活動が必要と思うが。

**答** 総務課長

耐震診断改修補助制度ができた、普及活動、広報を行っていききたい。さらに要綱も整備して補助内容も示したい。

**質** 耐震対策工事のほか、シェルター設置補助も効果的と思うが、考えはないか。

**答** 総務課長

シェルターについてもこの制度のなかで、間伐材利用も含め検討したいと考えている。

## 議会のうごき

- 8月30日 議会運営委員会  
 9月5日 9月定例議会(議案審議)  
 (決算連合審査)  
 6日 9月定例議会(一般質問)  
 7日 各常任委員会(～9日)  
 16日 9月定例議会(議案審議)  
 議会広報特別委員会  
 10月7日 議会広報特別委員会  
 11日 水俣芦北広域行政事務組合議会  
 13日 熊本県町村議会議長会議員研修  
 会(菊陽町)  
 24日 熊本県町村議会議長会理事会  
 (熊本市)  
 25日 総務常任委員会研修(加賀市・  
 八尾市)(～27日)  
 南九州西回り自動車道建設促進  
 期成会要望活動(福岡市)  
 31日 南九州西回り自動車道熊本県建  
 設促進期成会要望活動(福岡市)

次の議会は12月上旬の予定です。

## 平成28年度 町村議会議員研修会



平成28年度熊本県町村議会議員研修会開会式

平成28年度町村議会議員研修会が、10月13日菊陽町図書館ホールで開催されました。県内町村議会から340人が出席し、芦北町議会からは14人の議員が出席しました。

研修会では、読売新聞東京本社編集局企画委員の青山彰久氏により「地方議会の課題と活性化策」をテーマに講演が行われ、次に、熊本県健康福祉部から「熊本県の認知症対策について」と題し、熊本県における現状及び予防法や、認知症ケアの質の向上に向けた取り組みなどについて講話がありました。

## 平成27年度

### 議会交際費の公表

議会交際費は、議会活動を円滑に図るため、外部との交際を行う目的で支出する経費です。支出については、社会通念上、妥当な範囲で必要最小限にとどめるよう配慮しています。

(単位：円)

| 項目  | 支出額     | 件数 | 内 容                          |
|-----|---------|----|------------------------------|
| 特産品 | 87,066  | 12 | 町外からの訪問者に対するPR用特産品及び出張時の土産品  |
| 香 典 | 33,000  | 6  | 町の発展及び振興等に功績のあった者に対する香典及び生花代 |
| 御 樽 | 55,000  | 9  | 町の事務事業と密接に関わる公共的な団体に対する御樽    |
| 会 費 | 121,500 | 18 | 円滑な議会運営に資する会議、会合、研修への参加に係る経費 |
| 見 舞 | 30,000  | 3  | 議会及び町政関係者の病氣、災害などの見舞いに係る経費   |
| その他 | 57,916  | 8  | 上記の区分にかかげるもの以外で特に必要と認められる経費  |
| 合 計 | 384,482 | 56 |                              |

## 議会広報特別委員会

|      |      |
|------|------|
| 委員長  | 宮内道則 |
| 副委員長 | 平松洋一 |
| 委員   | 宮尾秀行 |
| 〃    | 前田徹一 |
| 〃    | 白坂康浩 |
| 〃    | 荒川知章 |

## 編集後記

芦北町消防団が、日本消防協会定例表彰(平成28年3月8日)で、最高の榮譽にあたる特別表彰「まとい」を受賞したことをみなさん知ってましたか。

全国消防団組織約2200団体のなかから毎年10団体に授与され、今年度は、九州では本町だけだと聞いています。

平成26年度の熊本県消防操法大会のポンプ車操法大会での優勝、全国消防操法大会のポンプ車の部でも優良賞に輝き、その実績が認められて今回の受賞となりました。芦北町消防団員約600名の皆様に対して心より敬意を表します。

今日、どこにでも起こりうる、地震や台風など、さまざまな災害が続発し、消防団員の皆様の活動の重要性は増して来ています。これからも町民の生命・財産を守るため健康に留意し、活動に取り組んでください。(白坂)